

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 サイボウズ株式会社

コード番号 4776 URL <http://cybozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西端 慶久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦

定時株主総会開催予定日 平成22年4月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5805-9035

平成22年4月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	6,645	△29.0	425	△47.2	434	△41.5	282	71.4
21年1月期	9,359	△22.2	806	△5.5	742	△6.4	164	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	537.07	536.56	7.3	6.9	6.4
21年1月期	321.48	315.10	4.6	10.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 7百万円 21年1月期 △55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	5,697	4,248	71.7	7,754.42
21年1月期	6,928	4,012	52.8	7,085.37

(参考) 自己資本 22年1月期 4,087百万円 21年1月期 3,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	1,154	△921	383	3,048
21年1月期	1,270	△595	12	2,434

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	0.00	—	43.00	43.00	22	13.5	0.6
22年1月期	—	0.00	—	103.00	103.00	54	19.2	1.3
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	69.00	69.00		15.2	

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,600	△33.8	290	238.3	290	254.2	130	14.8	246.63
通期	5,300	△20.2	530	24.6	530	22.0	240	△15.1	455.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社インフォニクス、株式会社
プリンゲアップ)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 527,098株 21年1月期 516,533株
 ② 期末自己株式数 22年1月期 一株 21年1月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	3,950	△2.1	995	0.3	1,007	0.3	537	144.8
21年1月期	4,034	2.2	992	△11.6	1,004	△10.7	219	24.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	1,022.09		1,021.12	
21年1月期	428.35		419.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年1月期	5,273	4,557	4,557	86.4	8,646.48			
21年1月期	4,722	3,967	3,967	84.0	7,681.00			

(参考) 自己資本 22年1月期 4,557百万円 21年1月期 3,967百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	1,900	△7.4	330	△38.1	340	△36.8	200	△43.6	379.44
通期	3,900	△1.3	600	△39.7	620	△38.5	360	△33.1	682.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には、様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

なお、業績予想の背景、前提条件等については3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」、6ページ「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しが見られるものの、一昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅な減少や、それに伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、情報サービス産業におきましても、同様に一部に回復の兆しがあるものの、依然として各企業の情報設備投資への姿勢は慎重であり、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、ソフトウェア事業をさらに強固なものにすべく、1) グループウェア部門への経営資源の集中、2) 国内グループウェア市場の磐石化、3) 海外進出への基盤作りを行ってまいりました。

1) グループウェア部門への経営資源の集中に関しましては、引き続きグループ再編を進めてまいりました。具体的には、平成21年5月に通信事業を営む株式会社インフォニックスの株式の一部譲渡を、同年12月にソリューション事業を営む株式会社プリングアップの当社保有の全株式の譲渡を、さらに、同年4月にソリューション事業を営むサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の事業の一部である SCAN NetSecurity 事業等の譲渡を行いました。

2) 国内グループウェア市場の磐石化に関しましては、当社の主力製品であるエンタープライズグループウェア「サイボウズ ガルーン 2」について、2万ユーザー規模の大規模な顧客への導入を実現し、また、連結子会社であるサイボウズ総合研究所株式会社による「サイボウズ ガルーン 2」のSaaS事業において4千ユーザー規模の顧客への導入も実現しました。また、かんたんWebデータベース「サイボウズ デヂエ」をプラットフォームとして、様々な業種・用途に合わせた、業務改善のアプリケーションを即日にご利用いただけるSaaS型の新サービス「かんたんSaaS」の試験運用も開始しました。さらに、様々なグループのチームワークを醸成する新ネットサービスとして、無料セカンドグループウェア「サイボウズLive」を招待制で開始しております。

なお、昨年9月には、大規模企業でのシェア拡大を目指し、マイクロソフト株式会社(代表執行役 社長：樋口 泰行、本社：東京都渋谷区)と業務提携を行うことで合意いたしました。その第1弾として、「Microsoft Office SharePoint Server」を開発プラットフォームにした新しいグループウェア製品を2010年上半期中に提供することを目指し、開発を行っております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度におきましても、「日経コンピュータ」誌(発行：株式会社日経BP)が2009年8月19日号で発表した「第14回顧客満足度調査」(グループウェアソフト部門)において、引き続き第1位(9回連続)を獲得いたしました。また、国内のグループウェア市場シェアにつきましては、IT市場に特化したリサーチやコンサルティング業務を行う株式会社ノークリサーチからリリースされた調査データ「09年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、3年連続でシェア1位を獲得いたしました。

3) 海外進出への基盤作りに関しましては、海外市場向け製品として、日中英対応の国際版多言語ワークフロー「Cybozu ApprovalFlow」をリリースすると共に、そのタイ語対応版である「ApprovalFlow Language Pack (タイ語版)」をリリースしました。また、日中対応のSaaS型グループウェア「サイボウズ 弁公系統」について英語対応版をリリースしました。

さらに、アジア圏におけるオフィシャルグローバルパートナーを拡大し、上海を中心に展開していた

市場を広げ、香港・シンガポールにも展開できるようになりました。

なお、前述の「Microsoft Office SharePoint Server」を開発プラットフォームとしたグループウェア製品につきましては、将来的な海外展開も視野に入れた世界戦略商品として開発を検討しております。

4) 「チームワークを支援するソフトウェア」を念頭に製品を開発している弊社では、あらゆる組織にチームワークを根付かせるべく、一昨年より11月26日を「いいチームの日(日本記念日協会認定)」とし、「チームワーク」の認知向上と促進を目的に「チームワーク・オブ・ザ・イヤー」を開催しております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については、事業再編により前期に比べ連結子会社が減少したことや、連結子会社が一部事業を譲渡したこと等から、当連結会計年度の連結売上高は前期に比べて減少し、6,645百万円(前期比29.0%減)となりました。また、新製品開発に伴い研究開発費が増加したことや、一部連結子会社において、たな卸評価損を計上したこと等から、営業利益は425百万円(前期比47.2%減)、経常利益は434百万円(前期比41.5%減)にとどまりました。特別損益に関しては、関係会社株式売却益147百万円や事業譲渡益90百万円を特別利益として計上、また、投資有価証券評価損76百万円や関係会社株式売却損71百万円を特別損失として計上したこと等から、当期純利益は282百万円(前期比71.4%増)となりました。

【事業別概況】

(a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ総合研究所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイヤドが該当します。当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は、当初の予想は上回ったものの前期に比べて微減し、当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は4,764百万円(前期比2.6%減)、営業利益は978百万円(前期比3.1%減)となりました。

なお、当社においては、「サイボウズ Office」、「サイボウズ ガルーン」とも、継続サービス売上は前年同期を上回ったものの新規売上が前期を下回り、「サイボウズ Office」の売上高は1,555百万円(前期比1.2%減)、「サイボウズ ガルーン」の売上高は、1,348百万円(前期比3.0%減)となりました。

(b) 通信事業

平成21年5月に、グループウェア部門へ経営資源を集中させるため株式会社インフォニックスの株式を一部売却し、同社は当社の連結子会社ではなくなったことにより、当連結会計年度中に通信事業は当社グループからなくなりました。平成21年5月までの当連結会計年度の通信事業の売上高は914百万円(前期比69.5%減)、営業損失は259百万円となりました。

(c) ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップが該当します。なお、平成21年12月に、グループウェア部門へ経営資源を集中させるため、株式会社プリングアップの株式を売却し、同社は当社の連結子会社でなくなりました。

一部子会社の売上が伸び悩んだこと等により、当連結会計年度の売上高は966百万円(前期比34.4%減)、営業損失は296百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が784百万円増加しましたが、株式会社インフォニクス、および、株式会社リングアップが連結子会社でなくなったこと等により、受取手形及び売掛金が916百万円、のれんが408百万円、ソフトウェアが382百万円減少したこと等から、連結会計年度末に比べ1,230百万円減少の5,697百万円となりました。

また、負債についても、株式会社インフォニクス、および、株式会社リングアップが連結子会社でなくなったこと等により、前連結会計年度末に比べ短期・長期の借入金、及び社債があわせて880百万円減少したこと等から、連結会計年度末に比べ1,466百万円減少の1,449百万円となりました。

純資産については当期純利益を282百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し4,248百万円となりました。また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より18.9ポイント増加し、71.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より614百万円増加し、3,048百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益を460百万円計上、また、売上債権やたな卸資産の減少等により、1,154百万円の収入（前連結会計年度は1,270百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出があったことや、貸付による支出が増加したこと等により921百万円の支出（前連結会計年度は595百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、借入れによる収入が増加したこと等により383百万円の収入（前連結会計年度は12百万円の収入）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	54.7	43.8	48.6	52.8	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,212.1	457.9	222.0	125.3	315.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.9	0.9	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62	32	45	43	59

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利

息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、一部の景気動向調査においては景気の回復が伝えられているものの、企業における設備投資の減少や、雇用環境の悪化などが続くと想定されます。

一方、情報サービス産業においては、より投資対効果が高いサービスが市場から求められていくものと考えております。

このような環境の中、当社グループはグループの再編を推進し、経営資源をソフトウェア事業のグループウェアの開発、販売に集中いたします。

それにより、総合力でお客様の多様なニーズに応えることができるグループウェアメーカーを目指してまいります。具体的には、少人数でのグループの利用から数万人規模の企業においても、利用できる製品、また、スマートフォンの対応や、製品の国際対応を強化し、海外展開も加速してまいります。

通期の業績の見通しに関しましては、IT投資の抑制も想定されること、また前期と比較して、連結子会社が減少することから、連結売上高は、5,300百万円、連結営業利益は、530百万円、連結経常利益は530百万円、連結当期純利益は240百万円を予想しております。

事業別売上高に関しましては、ソフトウェア事業においては、4,900百万円、ソリューション事業は400百万円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

①「企業価値の最大化」のため、将来の事業拡大に必要な設備投資、研究開発などの成長投資を優先し、そのための内部留保を確保いたします。

②当期の配当に関しては、個別当期純利益の10%の配当性向を目処に103円とさせていただく予定です。なお、本年4月に開催の定時株主総会において、承認可決されることが前提です。

今後に関しては、より一層企業価値を高め、株主の皆様へ還元していく予定です。なお、平成23年1月期の1株当たりの配当金として、69円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。また、当社グループが製品開発において利用しているインターネット関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品及び今後提供を予定している設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大および投資に伴うリスク

(a) 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日に設立された比較的歴史の浅い会社であり、平成22年1月末現在、取締役及び従業員（派遣社員を含まない）合計で222名の規模であります。このように、当社グループで有する物的および人的資源や事業部門が限定されているため、例えば経営判断の誤りという内部的な要因又は市場その他の外部的要因から生ずる危機を回避又は低減する手段に限りがあり、それらの要因により業績が悪化する可能性があります。

また、当社グループの業歴が浅いことから、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

(b) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性あります。

(c) グループ再編

当社グループは、グループウェア部門に集中するため、グループの再編を行っております。子会社、及び事業を売却する際に、特別損益を計上することにより、当社グループの当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品開発を行っており、営業、サービス面においても、インターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の営業、サービスにおいてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合、代替的な営業、サービス提供のルートを完全に確保することは困難であり、当社グループの業績に対する影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存ではありますが、当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられるため、これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外展開を進めるにあたり、アジア地域を中心として横行している、違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害が発生した場合、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、いずれの製品、サービスも単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲

にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースを組み込んでおります。当社は原則としてかかるオープンソースのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの商品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が発生した場合、当社グループ製品及びサービスの利用者に一定の損害を与えることから、損害賠償等が提起される可能性があります。

⑥法的規制等について

現在日本国内においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）、セキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。また、ソフトウェアの知的財産保護や、インターネット上の知的財産権保護について、引き続き議論がされており、法改正なども進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存であります。当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性等があります。

2 企業集団の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事 業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
サイボウズ総合研究所 株式会社	東京都文京区	50,000千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	100	当社グループウェアと連携した営業支援システムを共同で企画・開発し、またグループウェアを中心としたSI事業を展開しております。 役員の兼任 無し
サイボウズ・ラボ株式会社	東京都文京区	40,000千円	ソフトウェア事業	100	当社製品を最大限に生かす為、次世代の情報共有のためのソフトウェア技術の研究開発等を行っております。 役員の兼任 1名
ユミルリンク株式会社	東京都渋谷区	118,281千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	79.3	メール配信の専門技術を軸にメッセージング分野全般におけるソリューションを展開しております。 役員の兼任 1名
サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社	東京都文京区	257,916千円	ソリューション事業	58.1	シンクライアント端末に、当社が提供する情報共有ソフトをはじめとするミドルウェア等を連動させるシンクライアントソリューション事業を展開しております。 役員の兼任 1名
株式会社ジェイヤド	東京都新宿区	127,500千円	ソフトウェア事業	52.0	グループウェアビジネスポータルとの連携、旅費精算システムなど、グループウェアとの連結部分を担っております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
cybozu.net株式会社	東京都渋谷区	25,000千円	ソフトウェア事業	40.0	当社グループウェアビジネスポータルとの連携を進めていき、インターネットサービスを通してビジネスパーソンに特化した、使いやすく、便利なサービスを提供していきます。 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

グループウェアの開発とライセンス販売
SaaS型グループウェア・ネットサービスの提供
メール配信

ソフトウェア事業

サイボウズ株式会社

サイボウズ総合研究所株式会社

サイボウズ・ラボ株式会社

ユミルリンク株式会社

株式会社ジェイヤド

※ 持分法適用関連会社 cybozu.net株式会社

※ 非連結子会社かつ持分法非適用子会社

才望子信息技术（上海）有限公司

Cybozu Vietnam Co., Ltd.

特定セグメント向けに
通信サービスを提供

通信事業

株式会社インフォニックス

※ 株式の一部売却により当連結会計年度より、連結子会社ではなくなりました。これにより、当社グループから通信事業はなくなりました。

高付加価値型SIの提供
シンククライアント

ソリューション事業

サイボウズ総合研究所株式会社

ユミルリンク株式会社

サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社

株式会社ブリングアップ

※ 株式会社ブリングアップは株式の売却により当連結会計年度末より連結子会社ではなくなりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本経営理念として「情報サービスを通して世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」を掲げております。情報サービスの大衆化を果たすために、より多くの人に対して当社グループの製品、サービスを利用いただき、取引先企業および、消費者の満足度を高めてまいります。また、当社は中長期のビジョンとして「グループウェア世界トップシェア」を掲げ、行動指針として「サイボウズ五精神」を制定しております。

当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスのよい関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで社会に貢献し、長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②売上高経常利益率です。これまで、個別の経常利益率20%を目標としていましたが、「永続的成長」のために、連結売上高10%以上の成長を目標とし、連結経常利益率目標を10%程度まで下げてでも、成長のための投資をしていく方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ソフトウェア事業において強みであるグループウェア部門にグループを再編し、経営資源を集中してまいります。

「グループウェア世界トップシェア」を目指すために、

①新規顧客の拡大

②アドオンソフトの開発、提供

③継続サービスの拡大

を実施し、国内シェアの更なる拡大と、海外戦略を加速させていきます。中堅・中小企業に加え、大企業のお客様へと顧客層を拡大するとともに、製品の国際化対応を進め市場競争力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「情報サービスの大衆化」という企業理念の下、中長期戦略として引き続き「グループウェア世界トップシェア」を目指すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

① ソフトウェア事業におけるグループウェア部門の強化

ソフトウェア事業においては、テクノロジーの進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応に加え、わが国経済の停滞等、事業環境は、日々大きく変化しております。

そのような中で、当社は、ソフトウェア事業について、引き続き社内コミュニケーションを活性化して「チームワーク」を向上させるためのツールとしての当社グループウェア製品の意義を普及させつつ、新規顧客の獲得、付加価値の向上、継続サービスの拡大のより一層の強化を図ってまいります。

具体的には、引き続き、既存製品の統合ソリューションの提供、スマートフォン対応、SaaS型サービスの拡充、「Microsoft Office SharePoint Server」を開発プラットフォームとした新グループウェア製品、その他の国内、海外向け製品等の開発を行うとともに、海外を含む販売網の整備を行い、海外市場顧客を含む新規顧客の獲得等に注力してまいります。

なお、これらを進めるために、海外拠点を含む子会社との連携強化による、開発・販売体制の全体最適化に取り組んでまいります。

②人材の育成・定着

今後の経営基盤の維持・拡充をしていくうえで、当社の理念を共有できる優秀な「人財」の育成及び定着が不可欠であると認識しております。そのため、引き続き、働きやすい環境作りとして、教育制度の充実及び社員のモチベーションを高める仕組みづくりを図ってまいります。また、当社の文化（価値観・ノウハウ等）を、グループ会社を含めた国内外の各拠点と共有し、グループ全体でのシナジーを高めるための一体感の醸成に取り組んでまいります。

③グループにおける内部統制体制の整備と強化

当社グループは、前年度より適用が開始されました金融商品取引法（いわゆる日本版SOX法）に適切に対応し、引き続き株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保するため、グループ全体の内部統制システムを一層充実させ、業務の適正を確保するための財務・管理体制を整備し、強化を図ってまいります。具体的には、グループ内で統一した内部統制基準の適用及び子会社への教育を引き続き実施するとともに、海外拠点に適応した内部統制体制の構築及び強化に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,001	3,218,570
受取手形及び売掛金	1,685,021	768,524
たな卸資産	316,105	—
商品及び製品	—	76,205
仕掛品	—	12,595
原材料及び貯蔵品	—	15,673
繰延税金資産	40,930	43,545
前払費用	81,809	57,963
その他	77,761	102,185
貸倒引当金	△160,459	△2,212
流動資産合計	4,475,169	4,293,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,867	140,973
減価償却累計額	△52,986	△63,767
建物(純額)	54,880	77,205
工具、器具及び備品	617,814	402,025
減価償却累計額	△411,267	△295,396
工具、器具及び備品(純額)	206,546	106,628
車両運搬具	410	—
減価償却累計額	—	—
車両運搬具(純額)	410	—
リース資産	—	7,617
減価償却累計額	—	△888
リース資産(純額)	—	6,728
有形固定資産合計	261,837	190,563
無形固定資産		
のれん	674,406	266,681
ソフトウェア	453,588	70,601
ソフトウェア仮勘定	158,004	46,465
リース資産	—	19,093
その他	9,632	8,532
無形固定資産合計	1,295,632	411,373
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 356,866	※1 424,558
敷金及び保証金	320,040	279,548
繰延税金資産	195,026	91,569
破産更生債権等	155,146	4,034
その他	5,429	48,754
貸倒引当金	△136,422	△4,065
関係会社投資損失引当金	—	△41,461
投資その他の資産合計	896,086	802,937
固定資産合計	2,453,556	1,404,874
資産合計	6,928,726	5,697,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,715	40,568
短期借入金	809,000	394,908
1年内返済予定の長期借入金	281,556	52,236
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	103,281	38,891
役員賞与引当金	8,000	6,000
賞与引当金	23,356	—
解約損失引当金	40,167	—
前受金	385,466	379,531
未払金	377,596	125,514
その他	267,444	252,498
流動負債合計	2,513,584	1,310,148
固定負債		
社債	150,000	30,000
長期借入金	203,717	86,312
ポイント引当金	10,081	—
その他	38,446	23,047
固定負債合計	402,244	139,359
負債合計	2,915,828	1,449,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,995	606,802
資本剰余金	932,960	969,757
利益剰余金	2,163,156	2,512,408
株主資本合計	3,666,112	4,088,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,286	△1,628
評価・換算差額等合計	△6,286	△1,628
新株予約権	2,229	1,500
少数株主持分	350,843	159,578
純資産合計	4,012,898	4,248,419
負債純資産合計	6,928,726	5,697,927

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	9,359,480	6,645,343
売上原価	※1 3,250,264	※1 1,748,902
売上総利益	6,109,215	4,896,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	387,047	140,603
給料及び手当	1,427,078	1,432,765
業務委託費	408,177	305,752
貸倒引当金繰入額	162,339	145,933
役員賞与引当金繰入額	8,000	6,000
賞与引当金繰入額	45,791	—
のれん償却額	346,961	273,671
その他	※1 2,517,704	※1 2,166,298
販売費及び一般管理費合計	5,303,100	4,471,025
営業利益	806,114	425,414
営業外収益		
受取利息	3,894	3,224
受取配当金	245	253
受取手数料	9,574	4,466
還付消費税等	5,793	—
持分法による投資利益	—	7,738
助成金収入	—	4,500
その他	9,502	15,788
営業外収益合計	29,009	35,971
営業外費用		
支払利息	29,984	18,747
持分法による投資損失	55,914	—
株式交付費	314	367
社債発行費	—	3,913
その他	6,023	4,036
営業外費用合計	92,238	27,064
経常利益	742,886	434,321
特別利益		
事業譲渡益	※5 20,000	※5 90,343
投資有価証券売却益	56,310	299
関係会社株式売却益	10,500	147,028
移転補償金	4,968	—
貸倒引当金戻入額	4,189	1,148
その他	※2 4,002	※2 —
特別利益合計	99,970	238,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 25,160	※3 7,501
関係会社投資損失引当金繰入額	—	41,461
投資有価証券評価損	15,270	76,684
投資有価証券売却損	28,207	—
関係会社株式評価損	4,999	—
関係会社株式売却損	5,081	71,882
事務所移転費用	13,027	12,090
ソフトウェア評価損	598	—
減損損失	※4 134,885	※4 —
その他	4,907	2,750
特別損失合計	232,138	212,371
税金等調整前当期純利益	610,718	460,770
法人税、住民税及び事業税	357,276	220,059
過年度法人税等	212	△902
法人税等調整額	85,755	△3,007
法人税等合計	443,243	216,149
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,581	△37,942
当期純利益	164,893	282,563

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	553,789	569,995
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,206	36,807
当期変動額合計	16,206	36,807
当期末残高	569,995	606,802
資本剰余金		
前期末残高	916,758	932,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,202	36,796
当期変動額合計	16,202	36,796
当期末残高	932,960	969,757
利益剰余金		
前期末残高	2,008,696	2,163,156
当期変動額		
剰余金の配当	△17,934	△22,210
当期純利益	164,893	282,563
連結範囲の変動	—	85,710
持分法の適用範囲の変動	7,500	3,190
当期変動額合計	154,459	349,252
当期末残高	2,163,156	2,512,408
株主資本合計		
前期末残高	3,479,244	3,666,112
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	32,408	73,603
剰余金の配当	△17,934	△22,210
当期純利益	164,893	282,563
連結範囲の変動	—	85,710
持分法の適用範囲の変動	7,500	3,190
当期変動額合計	186,868	422,856
当期末残高	3,666,112	4,088,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,711	△6,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,575	4,658
当期変動額合計	△4,575	4,658
当期末残高	△6,286	△1,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,711	△6,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,575	4,658
当期変動額合計	△4,575	4,658
当期末残高	△6,286	△1,628
新株予約権		
前期末残高	15,004	2,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,775	△729
当期変動額合計	△12,775	△729
当期末残高	2,229	1,500
少数株主持分		
前期末残高	367,618	350,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,774	△191,265
当期変動額合計	△16,774	△191,265
当期末残高	350,843	159,578
純資産合計		
前期末残高	3,860,155	4,012,898
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32,408	73,603
剰余金の配当	△17,934	△22,210
当期純利益	164,893	282,563
連結範囲の変動	—	85,710
持分法の適用範囲の変動	7,500	3,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,125	△187,335
当期変動額合計	152,743	235,520
当期末残高	4,012,898	4,248,419

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,718	460,770
減価償却費	386,910	161,159
ソフトウェア償却費	434,855	299,258
のれん償却額	346,961	273,671
固定資産除売却損益 (△は益)	24,898	7,501
ソフトウェア評価損	598	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,270	76,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,102	△299
減損損失	134,885	—
事業譲渡損益 (△は益)	△20,000	△90,343
関係会社株式評価損	4,999	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,418	△75,145
持分法による投資損益 (△は益)	55,914	△7,738
株式交付費	314	367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,291	110,250
受取利息及び受取配当金	△4,139	△3,477
支払利息及び社債利息	29,984	18,747
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,687	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,736	△23,356
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△46,467	△29,828
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,365	1,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,981	155,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,712	171,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,033	182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	420	△13,507
未払金の増減額 (△は減少)	△44,042	△147,762
前受金の増減額 (△は減少)	154,580	△8,684
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	41,461
その他	65,645	110,940
小計	1,907,879	1,486,227
利息及び配当金の受取額	4,840	3,184
利息の支払額	△29,848	△19,435
法人税等の支払額	△612,590	△315,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,281	1,154,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△365,032	△121,113
有形固定資産の売却による収入	1,021	—
無形固定資産の取得による支出	△347,677	△168,241
有価証券の取得による支出	△100,072	—
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	178,152	300
関係会社株式の取得による支出	△166,793	△64,700
関係会社株式の売却による収入	12,610	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 —	※2 △286,363
事業譲渡による収入	※3 20,000	※3 91,800
短期貸付けによる支出	△46,300	△54,045
短期貸付金の回収による収入	40,000	6,300
長期貸付けによる支出	—	△135,000
敷金及び保証金の差入による支出	△19,673	△59,888
敷金及び保証金の回収による収入	91,793	32,098
定期預金の預入による支出	—	△532,280
定期預金の払戻による収入	—	362,480
その他	6,899	6,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,070	△921,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	209,000	△64,092
長期借入れによる収入	100,000	477,600
長期借入金の返済による支出	△278,356	△203,095
社債の発行による収入	—	146,086
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△17,934	△22,210
株式の発行による収入	32,408	73,603
新株予約権買取による支出	△12,775	—
リース債務の返済による支出	—	△3,410
その他	478	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,821	383,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,409	△1,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685,623	614,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,377	2,434,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,434,001	※1 3,048,770

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 株式会社インフォニックス ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド サイボウズ総合研究所株式会社 (旧社名：インテグラート・ビジネスシステム株式会社)は、当連結会計年度に社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子情報技術(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 株式会社ジェイヤド 従来連結子会社であった株式会社インフォニックスは、保有株式一部売却に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、株式会社ブリングアップは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子情報技術(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 従来持分法適用の関連会社であった沖縄クロス・ヘッド株式会社は、保有株式売却に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子情報技術(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd. 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 cybozu.net株式会社 従来持分法適用の関連会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子情報技術(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd. 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 また、従来持分法を適用していない関連会社であった株式会社グラスキューブは、同社の増資に伴い、持分比率が減少したため、当連結会計年度より関連会社の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニクス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップ、サイボウズ総合研究所株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、サイボウズ総合研究所株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法によっております。なお、一部会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>②無形固定資産 主として定額法によっております。 (イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間(36ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 (ロ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。 (ハ)のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。 但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p> <hr/> <p>①社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 ②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②ポイントサービス引当金 子会社の通信事業について、将来のポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左 (ロ)自社利用ソフトウェア 同左 (ハ)のれん 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>①社債発行費 同左 ②株式交付費 同左 ①貸倒引当金 同左 ②ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③解約損失引当金 子会社の通信事業について、携帯電話契約者の解約により仕入先である電気通信事業者から請求される解約手数料等の支払いに備えるため、解約実績率に基づき支払見込額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 子会社従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③解約損失引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤賞与引当金 同左</p> <p>⑥関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理基準に関する事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ152,751千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び(リース取引に関する会計基準の適用指針)(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金」の額は230,885千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増加額」は69,343千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ224,905千円、59,919千円、31,280千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 102,068千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,473千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)						
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、410,868千円であります。	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、433,781千円であります。						
※2 特別利益その他に含まれる固定資産売却益の主な内訳 器具及び備品 261千円	※2 _____						
※3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却 ソフトウェア 258千円 器具及び備品 5,732千円 建物 17,995千円	※3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却 ソフトウェア 6,237千円 工具、器具及び備品 1,226千円 建物 26千円 その他(商標権) 11千円						
※4 減損損失 当社グループでは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。	※4 _____						
<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都文京区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ソリューション事業の一部</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> </table> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するにあたり、規模等を鑑み原則として会社単位を基準としてグルーピングを行っております。 このうちソリューション事業の一部子会社において、営業損益が悪化していることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており割引率は7.4%を使用しております。</p>	場所	東京都文京区	用途	ソリューション事業の一部	種類	のれん	
場所	東京都文京区						
用途	ソリューション事業の一部						
種類	のれん						
※5 _____	※5 事業譲渡益の主な内訳 SCAN NetSecurity事業 (サイボウズ・メディアアン ドテクノロジー株式会社) 68,000千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	512,408	4,125	—	516,533
合計	512,408	4,125	—	516,533
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,125株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,229
合計			—	—	—	—	2,229

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	22,210	利益剰余金	43	平成21年1月31日	平成21年4月24日

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	516,533	10,565	—	527,098
合計	516,533	10,565	—	527,098
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 10,565株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,500
合計			—	—	—	—	1,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	22,210	43	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	54,291	利益剰余金	103	平成22年1月31日	平成22年4月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) 現金及び預金勘定 2,434,001千円 現金及び現金同等物 2,434,001千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) 現金及び預金勘定 3,218,570千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △169,800千円 現金及び現金同等物 3,048,770千円
※2 _____	※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主 な内訳 株式会社インフォニックス 流動資産 893,563千円 固定資産 616,191千円 流動負債 △1,084,362千円 固定負債 △451,213千円 少数株主持分 — 差引 △25,820千円 関係会社株式 5,782千円 関係会社株式売却益 147,028千円 関係会社株式の売却価格 126,990千円 株式会社インフォニックスの現金 及び現金同等物 △327,916千円 連結範囲の変更を伴う関係会社株 式の売却による支出 △200,926千円 株式会社ブリングアップ 流動資産 311,222千円 固定資産 205,537千円 流動負債 △78,141千円 固定負債 △1,215千円 その他有価証券評価差額金 3,740千円 少数株主持分 △153,260千円 差引 287,882千円 関係会社株式売却損 △71,882千円 関係会社株式の売却価格 216,000千円 株式売却代金の未収入金 △40,000千円 株式会社ブリングアップの現金及 び現金同等物 △261,437千円 連結範囲の変更を伴う関係会社株 式の売却による支出 △85,437千円
※3 _____	※3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 SCAN NetSecurity事業(サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社) 事業譲渡益 68,000千円 事業の譲渡の対価 68,000千円 現金及び現金同等物 — 事業譲渡による収入 68,000千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,889,630	2,997,800	1,472,049	9,359,480	—	9,359,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,368	—	13,187	36,555	(36,555)	—
計	4,912,999	2,997,800	1,485,236	9,396,036	(36,555)	9,359,480
営業費用	3,903,306	3,025,091	1,661,522	8,589,921	(36,555)	8,553,365
営業利益又は 営業損失(△)	1,009,692	△27,291	△176,285	806,114	—	806,114
II 資産、減価 償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,794,251	1,579,855	1,558,018	6,932,126	(3,399)	6,928,726
減価償却費	371,378	429,135	28,184	828,699	(6,932)	821,766
減損損失	—	—	134,885	134,885	—	134,885
資本的支出	258,784	426,126	19,603	704,513	—	704,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,764,407	914,930	966,005	6,645,343	—	6,645,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,375	—	4,416	13,792	(13,792)	—
計	4,773,782	914,930	970,422	6,659,135	(13,792)	6,645,343
営業費用	3,794,906	1,174,115	1,267,200	6,236,222	(16,293)	6,219,928
営業利益又は 営業損失(△)	978,875	△259,184	△296,778	422,913	2,501	425,414
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	5,043,562	—	654,574	5,698,137	(210)	5,697,927
減価償却費	313,132	123,812	23,472	460,417	—	460,417
資本的支出	222,047	90,762	2,891	315,702	—	315,702

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ビリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業損失が、ソリューション事業で152,751千円増加しております。

4. 追加情報

当連結会計年度において、グループ再編の一環として、株式会社インフォニックスの株式を一部売却しました。同社は唯一「通信事業」を構成している会社であったため、連結会計年度末において当社グループから「通信事業」はなくなりました。当連結会計年度のセグメント情報には通信事業について売却時点までの業績が計上されています。

また当連結会計年度において、ソリューション事業を構成する株式会社ブリングアップの株式を売却し連結の範囲から除外しましたが、連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産のみ除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)
取得価額相当額	67,154	23,676	90,830	取得価額相当額	63,621	23,676	87,297
減価償却累計額相当額	34,908	8,264	43,173	減価償却累計額相当額	46,683	13,441	60,125
期末残高相当額	32,246	15,411	47,657	期末残高相当額	16,937	10,234	27,171
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19,307千円				1年内 16,631千円			
1年超 28,349千円				1年超 10,540千円			
合計 47,657千円				合計 27,171千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 20,939千円				支払リース料 19,983千円			
減価償却費相当額 20,939千円				減価償却費相当額 18,860千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるレンタカー予約管理システム用コンピュータ(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるレンタカー予約管理システム用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 同左			

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	赤浦 徹	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.1	—	—	関係会社株式の売却 売却代金 売却損	1,628 990	—	—

(注) 取引条件及び取引方針の決定方針等

関係会社株式の売買に関しては、純資産額を参考に取引価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、及び連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	山田 理	—	—	当社の取締役副社長	(被所有)直接 3.67	資金の貸与	資金の貸与(注)1	29,045	流動資産(その他)	29,045
							貸付金の担保の受入れ(注)2	29,045	—	—

(注) 1. 当社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高橋 宏幸	—	—	㈱ジェイヤド の代表取締役 社長	—	資金の貸与	資金の貸付 (注) 1	15,000	流動資産 (その他)	3,000
									投資その他 の資産 (その他)	11,000
							貸付金の担保の受入れ (注) 2	14,000	—	—
重要な 子会社 の役員	清水 亘	—	—	ユミルリンク ㈱の代表取締役 社長	—	資金の貸与	資金の貸付 (注) 3	14,000	流動資産 (その他)	3,455
									投資その他 の資産 (その他)	7,713
						貸付金の担保の受入れ (注) 4	11,169	—	—	
	債務被保証	銀行借入債務の連帯保 証 (注) 5	107,096	—	—					

(注) 1. 当社連結子会社の株式会社ジェイヤドが貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 貸付金の担保として、ジェイヤド社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

(注) 3. 当社連結子会社のユミルリンク社株式会社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 4. 貸付金の担保として、ユミルリンク株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

(注) 5. ユミルリンク株式会社は銀行借入れに対して、代表取締役社長の清水 亘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,398千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,544</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,510</td></tr> <tr><td>解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,227</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,315</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,930</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">155,028</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">55,606</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,310</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△385,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,026</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">194,813</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	10,398千円	未払費用損金不算入	10,057	貸倒引当金繰入超過額	5,161	賞与引当金繰入超過額	9,544	執行役員賞与繰入超過額	6,510	解約損失引当金	16,415	その他	4,227	小計	62,315	評価性引当額	△21,385	繰延税金資産(流動)合計	40,930	ソフトウェア開発費	863	減価償却超過額	155,028	貸倒引当金繰入超過額	55,606	投資有価証券評価損	2,034	その他有価証券評価差額金	1,746	ポイントサービス引当金繰入超過額	4,119	減損損失	39,106	繰越欠損金	315,623	その他	6,310	小計	580,439	評価性引当額	△385,413	繰延税金資産(固定)合計	195,026	その他有価証券評価差額金	212千円	繰延税金負債(固定)合計	212		194,813	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">29,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,545</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">89,894</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,441</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,653</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△320,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,569</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	7,822千円	未払費用損金不算入	29,645	貸倒引当金繰入超過額	855	執行役員賞与繰入超過額	4,882	たな卸資産評価損	65,888	その他	1,264	小計	110,359	評価性引当額	△66,814	繰延税金資産(流動)合計	43,545	ソフトウェア開発費	11	減価償却超過額	89,894	貸倒引当金繰入超過額	684	投資有価証券評価損	2,034	その他有価証券評価差額金	1,117	減損損失	24,441	繰越欠損金	274,210	その他	19,653	小計	412,047	評価性引当額	△320,478	繰延税金資産(固定)合計	91,569
未払事業税損金不算入	10,398千円																																																																																										
未払費用損金不算入	10,057																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	5,161																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	9,544																																																																																										
執行役員賞与繰入超過額	6,510																																																																																										
解約損失引当金	16,415																																																																																										
その他	4,227																																																																																										
小計	62,315																																																																																										
評価性引当額	△21,385																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	40,930																																																																																										
ソフトウェア開発費	863																																																																																										
減価償却超過額	155,028																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	55,606																																																																																										
投資有価証券評価損	2,034																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,746																																																																																										
ポイントサービス引当金繰入超過額	4,119																																																																																										
減損損失	39,106																																																																																										
繰越欠損金	315,623																																																																																										
その他	6,310																																																																																										
小計	580,439																																																																																										
評価性引当額	△385,413																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	195,026																																																																																										
その他有価証券評価差額金	212千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	212																																																																																										
	194,813																																																																																										
未払事業税損金不算入	7,822千円																																																																																										
未払費用損金不算入	29,645																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	855																																																																																										
執行役員賞与繰入超過額	4,882																																																																																										
たな卸資産評価損	65,888																																																																																										
その他	1,264																																																																																										
小計	110,359																																																																																										
評価性引当額	△66,814																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	43,545																																																																																										
ソフトウェア開発費	11																																																																																										
減価償却超過額	89,894																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	684																																																																																										
投資有価証券評価損	2,034																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,117																																																																																										
減損損失	24,441																																																																																										
繰越欠損金	274,210																																																																																										
その他	19,653																																																																																										
小計	412,047																																																																																										
評価性引当額	△320,478																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	91,569																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">5.01</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10.67</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18.09</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2.58</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">3.57</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">△4.22</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損連結消去</td><td style="text-align: right;">△7.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72.58</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.28	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	評価性引当金の増減額	5.01	繰越欠損金	10.67	のれん償却額	18.09	減損損失	2.58	持分法による投資損失	3.57	関係会社株式売却益消去	△4.22	関係会社株式評価損連結消去	△7.56	その他	0.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.58	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">14.18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.32</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.69</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.68</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△32.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.91</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.58	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71	評価性引当金の増減額	14.18	繰越欠損金	2.32	のれん償却額	20.69	持分法による投資損益	△0.68	連結除外に伴う影響額	△32.41	その他	△1.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91																																						
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	1.28																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68																																																																																										
評価性引当金の増減額	5.01																																																																																										
繰越欠損金	10.67																																																																																										
のれん償却額	18.09																																																																																										
減損損失	2.58																																																																																										
持分法による投資損失	3.57																																																																																										
関係会社株式売却益消去	△4.22																																																																																										
関係会社株式評価損連結消去	△7.56																																																																																										
その他	0.79																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.58																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	1.58																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71																																																																																										
評価性引当金の増減額	14.18																																																																																										
繰越欠損金	2.32																																																																																										
のれん償却額	20.69																																																																																										
持分法による投資損益	△0.68																																																																																										
連結除外に伴う影響額	△32.41																																																																																										
その他	△1.17																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,874	11,687	△16,187
	小計	27,874	11,687	△16,187
合計		27,874	11,687	△16,187

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178,152	56,310	28,207

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	102,068
(2) その他有価証券 非上場株式	243,110

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,720	6,974	△2,745
	小計	9,720	6,974	△2,745
合計		9,720	6,974	△2,745

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	174,473
(2) その他有価証券 非上場株式	243,110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 2,745株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成16年3月13日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名	子会社従業員 19名	子会社従業員 2名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 1,458株	子会社普通株式 262株	子会社普通株式 14株
付与日	平成18年10月6日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定 日まで継続して勤務し ていること。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役又は監査役もしくは 使用人等の継続的な契 約関係にあることを要 する。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成17年1月26日 平成27年1月26日	平成17年1月21日 平成27年1月21日	平成19年3月30日 平成29年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社従業員 10名	子会社従業員 11名	子会社従業員 4名	子会社取締役 1名 子会社従業員 11名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 53株	子会社普通株式 55株	子会社普通株式 20株	子会社普通株式 82株
付与日	平成20年3月31日	平成16年6月30日	平成17年2月10日	平成17年6月30日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役又は監査役もしくは使用人、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要する。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成20年3月31日 平成30年3月31日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成20年7月1日 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 81株
付与日	平成19年7月14日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年7月1日 平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	13,860	735	965
権利確定	—	—	—
権利行使	3,390	735	—
失効	—	—	—
未行使残	10,470	—	965

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,200	1,458	228	14
分割による増加	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	8,200	—	—	—
未行使残	—	1,458	228	14

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	50
付与	53	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	53	—	—	50
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	15	5	—
分割による増加	—	—	—	—
権利確定	53	—	—	50
権利行使	—	—	—	—
失効	—	5	5	5
未行使残	53	10	—	45

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	77
付与	—
失効	7
権利確定	—
未確定残	70
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
分割による増加	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)(注)	6,765	12,892	29,200
行使時平均株価 (円)(注)	17,200	17,500	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利行使価格(円)	15,743	50,000	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)(注)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利行使価格(円)	88,000	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)(注)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利行使価格(円)	350,000
行使時平均株価 (円)(注)	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載は行っておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(ユミルリンク株式会社)が平成18年10月6日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(ユミルリンク株式会社)の株式の評価額 1,558円
自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
- ② 新株予約権の権利行使価格 15,743円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成19年3月30日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 62,350円
自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
- ② 新株予約権の権利行使価格 88,000円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成20年3月31日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 48,772円
自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
- ② 新株予約権の権利行使価格 88,000円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(株式会社ブリングアップ)が平成19年7月14日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社ブリングアップ)の株式の評価額 109,137円
自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
- ② 新株予約権の権利行使価格 350,000円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時 においても当社または 当社の子会社の取締役 もしくは従業員の地位 にあることを要する。 ただし、任期満了によ る退任、定年退職その 他正当な理由のある場 合にはこの限りではな い。	割当者は、権利行使時 においても当社又は当 社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員 の地位にあることを要 する。ただし、任期満 了による退任、定年退 職その他正当な理由の ある場合にはこの限り ではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

また、前連結会計年度において連結子会社として開示していた株式会社インフォニクス、及び株式会社ブリングアップのストック・オプションについては、当連結会計年度において当社保有株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度の記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)	—	—
前連結会計年度末	10,470	965
権利確定	—	—
権利行使	10,470	95
失効	—	95
未行使残	—	775

② 単価情報

提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)(注)	6,765	29,200
行使時平均株価 (円)(注)	15,705	36,750
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社が付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

SCAN NetSecurity事業

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ネットセキュリティ総合研究所

(2) 分離した事業の内容

サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のSCAN NetSecurity事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成21年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

68,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 8,699千円

営業損失 509千円

リスクマネジメントプロデュース事業

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング

(2) 分離した事業の内容

株式会社プリングアップのリスクマネジメントプロデュース事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成21年11月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

20,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 201,813千円

営業損失 32,982千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,085円37銭	1株当たり純資産額	7,754円42銭
1株当たり当期純利益	321円48銭	1株当たり当期純利益	537円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	315円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	536円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	164,893	282,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,893	282,563
期中平均株式数(株)	512,922	526,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,379	499
(うち新株予約権)	(10,379)	(499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の株 965株)	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の株 775株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成21年3月12日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結することを決議しました。なお、当該株式売却後は、株式会社インフォニックスは、当社の連結子会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 伊藤忠商事株式会社他2社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成21年4月 株式売買契約締結予定 平成21年5月 株式譲渡完了予定 (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 株式会社インフォニックス ② 代表者 浅野 浩志 ③ 所在地 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 ④ 主な事業内容 MVNEサービス事業 ビリングソリューション事業 通信サービス事業 ⑤ 当社との取引内容 なし</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 1,660株 (発行済株式総数 13,170株)</p> <p>② 譲渡金額 126,990千円</p> <p>③ 特別損失 15,000千円程度 (日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)</p> <p>④ 譲渡後の所有割合 14.9%</p> <p>2. 重要な事業の譲渡</p> <p>当社の連結子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は平成21年4月1日付でソリューション事業の一部であるSCAN NetSecurity事業を譲渡しました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由</p> <p>グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ネットセキュリティ総合研究所</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成21年4月1日 事業譲渡</p> <p>(4) 当該事業内容 SCAN NetSecurity事業</p> <p>(5) 当該事業譲渡の内容</p> <p>① 譲渡金額 68,000千円 ② 特別利益 68,000千円</p> <p>3. 新株予約権の行使による増資</p> <p>当連結会計年度終了後、平成21年2月1日から平成21年3月31日までに第1回新株予約権の全部(698個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式10,470株 (2) 増加した資本金 35,420千円 (3) 増加した資本準備金 35,409千円</p> <p>これにより、平成21年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数は527,003株、資本金は605,415千円、資本準備金は968,370千円となりました。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
かんたんシリーズ	75,572	12,856
ガルーンシリーズ	20,986	20,127
その他	289,463	222,559
ソフトウェア事業合計	386,022	255,543
通信事業	—	—
ソリューション事業	122,014	140,140
総合計	508,037	395,684

(注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受託開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
かんたんシリーズ	2,200,083	23.5	2,051,305	30.9
ガルーンシリーズ	1,397,618	15.0	1,442,657	21.7
その他	1,291,929	13.8	1,270,443	19.1
ソフトウェア事業合計	4,889,630	52.3	4,764,407	71.7
通信事業	2,997,800	32.0	914,930	13.8
ソリューション事業	1,472,049	15.7	966,005	14.5
総合計	9,359,480	100.0	6,645,343	100.0

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,717	2,540,972
売掛金	654,803	607,456
仕掛品	—	3,549
貯蔵品	15,318	8,446
前払費用	44,373	45,640
繰延税金資産	24,373	42,002
短期貸付金	6,300	54,045
その他	28,229	47,997
貸倒引当金	△2,392	△1,092
流動資産合計	2,203,722	3,349,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,093	128,998
減価償却累計額	△44,524	△59,262
建物(純額)	36,568	69,736
工具、器具及び備品	272,620	322,979
減価償却累計額	△191,554	△235,550
工具、器具及び備品(純額)	81,065	87,428
有形固定資産合計	117,634	157,165
無形固定資産		
特許権	117	16
商標権	5,436	5,545
ソフトウェア	80,537	25,362
ソフトウェア仮勘定	117,695	46,465
電話加入権	145	145
無形固定資産合計	203,933	77,536
投資その他の資産		
投資有価証券	247,831	249,378
関係会社株式	2,180,334	1,496,929
破産更生債権等	2,829	3,507
長期前払費用	2,108	1,570
繰延税金資産	544,704	428,211
敷金及び保証金	151,460	208,022
長期貸付金	※1 150,000	※1 150,000
長期未収入金	—	25,930
貸倒引当金	△152,829	△153,507
関係会社投資損失引当金	△928,956	△720,275
投資その他の資産合計	2,197,483	1,689,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
固定資産合計	2,519,051	1,924,469
資産合計	4,722,773	5,273,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,883	10,086
未払金	※1 254,757	※1 127,975
未払費用	67,563	132,963
未払法人税等	81,812	17,137
未払消費税等	31,619	34,429
前受金	286,306	365,157
預り金	15,489	17,671
役員賞与引当金	8,000	6,000
その他	4,850	4,526
流動負債合計	755,282	715,947
負債合計	755,282	715,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,995	606,802
資本剰余金		
資本準備金	932,960	969,757
資本剰余金合計	932,960	969,757
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,467,081	2,982,609
利益剰余金合計	2,467,081	2,982,609
株主資本合計	3,970,037	4,559,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,546	△1,628
評価・換算差額等合計	△2,546	△1,628
純資産合計	3,967,491	4,557,541
負債純資産合計	4,722,773	5,273,488

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	4,034,382	3,950,561
売上原価	※1 316,625	※1 262,442
売上総利益	3,717,756	3,688,119
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	345,315	113,307
役員報酬	63,289	71,190
給料及び手当	721,234	881,102
賞与	54,294	96,561
役員賞与引当金繰入額	8,000	6,000
法定福利費	89,682	115,359
業務委託費	323,465	252,483
通信費	40,197	54,003
研究開発費	※1 431,193	※1 449,001
減価償却費	56,902	71,934
地代家賃	145,953	194,236
貸倒引当金繰入額	—	1,143
その他	445,942	386,711
販売費及び一般管理費合計	2,725,472	2,693,036
営業利益	992,284	995,083
営業外収益		
受取利息	※2 3,820	※2 1,350
受取配当金	243	243
受取手数料	※2 3,815	※2 5,831
還付消費税等	5,793	—
有価証券利息	203	—
助成金収入	—	4,500
雑収入	2,315	1,904
営業外収益合計	16,190	13,829
営業外費用		
株式交付費	314	367
為替差損	3,532	281
雑損失	227	388
営業外費用合計	4,074	1,038
経常利益	1,004,400	1,007,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	798	—
投資有価証券売却益	56,310	299
関係会社投資損失引当金戻入額	—	84,250
特別利益合計	57,109	84,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※ ³ 2,451	※ ³ 328
貸倒引当金繰入額	150,000	—
投資有価証券評価損	15,270	76,684
投資有価証券売却損	26,207	—
関係会社株式評価損	113,464	—
関係会社株式売却損	※ ² 57,889	※ ² 204,000
関係会社投資損失引当金繰入額	322,919	—
ソフトウェア評価損	598	—
特別損失合計	688,801	281,012
税引前当期純利益	372,708	811,411
法人税、住民税及び事業税	291,995	176,021
過年度法人税等	212	△583
法人税等調整額	△139,207	98,233
法人税等合計	153,000	273,672
当期純利益	219,707	537,739

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	553,789	569,995
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,206	36,807
当期変動額合計	16,206	36,807
当期末残高	569,995	606,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	916,758	932,960
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,202	36,796
当期変動額合計	16,202	36,796
当期末残高	932,960	969,757
資本剰余金合計		
前期末残高	916,758	932,960
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,202	36,796
当期変動額合計	16,202	36,796
当期末残高	932,960	969,757
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,265,307	2,467,081
当期変動額		
剰余金の配当	△17,934	△22,210
当期純利益	219,707	537,739
当期変動額合計	201,773	515,528
当期末残高	2,467,081	2,982,609
利益剰余金合計		
前期末残高	2,265,307	2,467,081
当期変動額		
剰余金の配当	△17,934	△22,210
当期純利益	219,707	537,739
当期変動額合計	201,773	515,528
当期末残高	2,467,081	2,982,609
株主資本合計		
前期末残高	3,735,855	3,970,037
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32,408	73,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
剰余金の配当	△17,934	△22,210
当期純利益	219,707	537,739
当期変動額合計	234,182	589,132
当期末残高	3,970,037	4,559,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,546	917
当期変動額合計	△2,546	917
当期末残高	△2,546	△1,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,546	917
当期変動額合計	△2,546	917
当期末残高	△2,546	△1,628
純資産合計		
前期末残高	3,735,855	3,967,491
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32,408	73,603
剰余金の配当	△17,934	△22,210
当期純利益	219,707	537,739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,546	917
当期変動額合計	231,636	590,049
当期末残高	3,967,491	4,557,541

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 5～6年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ①市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 ①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準会 企業会計基準9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等の変更) 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び(リース取引に関する会計基準の適用指針)(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第12期 (平成21年1月31日)	第13期 (平成22年1月31日)
※1 関係会社に対する資産および負債は以下のとおり であります。 長期貸付金 150,000千円	※1 関係会社に対する資産および負債は以下のとおり であります。 長期貸付金 150,000千円 未払金 44,480千円
※2 偶発債務 関係会社の取引先からの営業債務に対し、債務保 証を行っております。 サイボウズ・メディアアンドテ クノロジー株式会社 8,619千円	※2 _____

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 は、431,193千円であります。	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 は、449,001千円であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 受取利息 2,771千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 受取手数料 3,909千円 関係会社株式売却損 204,000千円
※3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 器具及び備品 2,003千円	※3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 工具、器具及び備品 328千円

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,757千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">13,060</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,373</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61,487</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">97,729</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377,992</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,883</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,704</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	8,757千円	未払費用損金不算入	13,060	貸倒引当金繰入超過額	1,023	その他	1,532	繰延税金資産(流動)合計	24,373	貸倒引当金繰入超過額	61,487	ソフトウェア開発費	863	減価償却超過額	97,729	その他有価証券評価差額金	1,746	関係会社投資損失引当金繰入額	377,992	その他	4,883	繰延税金資産(固定)合計	544,704	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,764千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">34,528</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,002</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61,505</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">86,882</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">293,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,486</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,082</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,211</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	5,764千円	未払費用損金不算入	34,528	貸倒引当金繰入超過額	444	その他	1,264	繰延税金資産(流動)合計	42,002	貸倒引当金繰入超過額	61,505	ソフトウェア開発費	11	減価償却超過額	86,882	その他有価証券評価差額金	1,117	関係会社投資損失引当金繰入額	293,080	その他	2,486	小計	445,082	評価性引当額	△16,870	繰延税金資産(固定)合計	428,211
未払事業税損金不算入	8,757千円																																																				
未払費用損金不算入	13,060																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,023																																																				
その他	1,532																																																				
繰延税金資産(流動)合計	24,373																																																				
貸倒引当金繰入超過額	61,487																																																				
ソフトウェア開発費	863																																																				
減価償却超過額	97,729																																																				
その他有価証券評価差額金	1,746																																																				
関係会社投資損失引当金繰入額	377,992																																																				
その他	4,883																																																				
繰延税金資産(固定)合計	544,704																																																				
未払事業税損金不算入	5,764千円																																																				
未払費用損金不算入	34,528																																																				
貸倒引当金繰入超過額	444																																																				
その他	1,264																																																				
繰延税金資産(流動)合計	42,002																																																				
貸倒引当金繰入超過額	61,505																																																				
ソフトウェア開発費	11																																																				
減価償却超過額	86,882																																																				
その他有価証券評価差額金	1,117																																																				
関係会社投資損失引当金繰入額	293,080																																																				
その他	2,486																																																				
小計	445,082																																																				
評価性引当額	△16,870																																																				
繰延税金資産(固定)合計	428,211																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目(みなし配当金を含む)</td><td style="text-align: right;">△10.28</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">2.08</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.73</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	0.60	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	受取配当金等永久に損金に算入されない項目(みなし配当金を含む)	△10.28	評価性引当金の増減額	2.08	その他	△0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73																																		
	(%)																																																				
法定実効税率	40.69																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	0.60																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目(みなし配当金を含む)	△10.28																																																				
評価性引当金の増減額	2.08																																																				
その他	△0.04																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73																																																				

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,681円00銭	1株当たり純資産額	8,646円48銭
1株当たり当期純利益	428円35銭	1株当たり当期純利益	1,022円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	419円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,021円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,707	537,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,707	537,739
期中平均株式数(株)	512,922	526,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,379	499
(うち新株予約権)	(10,379)	(499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の数 965株)	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の数 775株)

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成21年3月12日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結することを決議しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 伊藤忠商事株式会社他2社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成21年4月 株式売買契約締結予定 平成21年5月 株式譲渡完了予定 (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 株式会社インフォニックス ② 代表者 浅野 浩志 ③ 所在地 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 ④ 主な事業内容 MVNEサービス事業 ビリングソリューション事業 通信サービス事業 ⑤ 当社との取引内容 なし</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 1,660株 (発行済株式総数 13,170株)</p> <p>② 譲渡金額 126,990千円 ③ 特別利益 46,723千円 (日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)</p> <p>④ 譲渡後の所有割合 14.9%</p>	<p>_____</p>

7 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年4月21日付予定）

- ・退任取締役 取締役（社外） 杉橋 剛